事業概要シート

施策	0702	障がい者の社会参加の促進	≪≫の金額　現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く		
事業名	手話推進事業		現状維持	予算額	3,874　千円 ≪　3,359 ≫千円
事業期間	平成30年度　～			財源内訳	国庫支出金　344　千円
					県支出金　172　千円
根拠法令要綱等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、大村市手話言語条例				地方債　0　千円
					その他　0　千円
					一般財源　3,358　千円

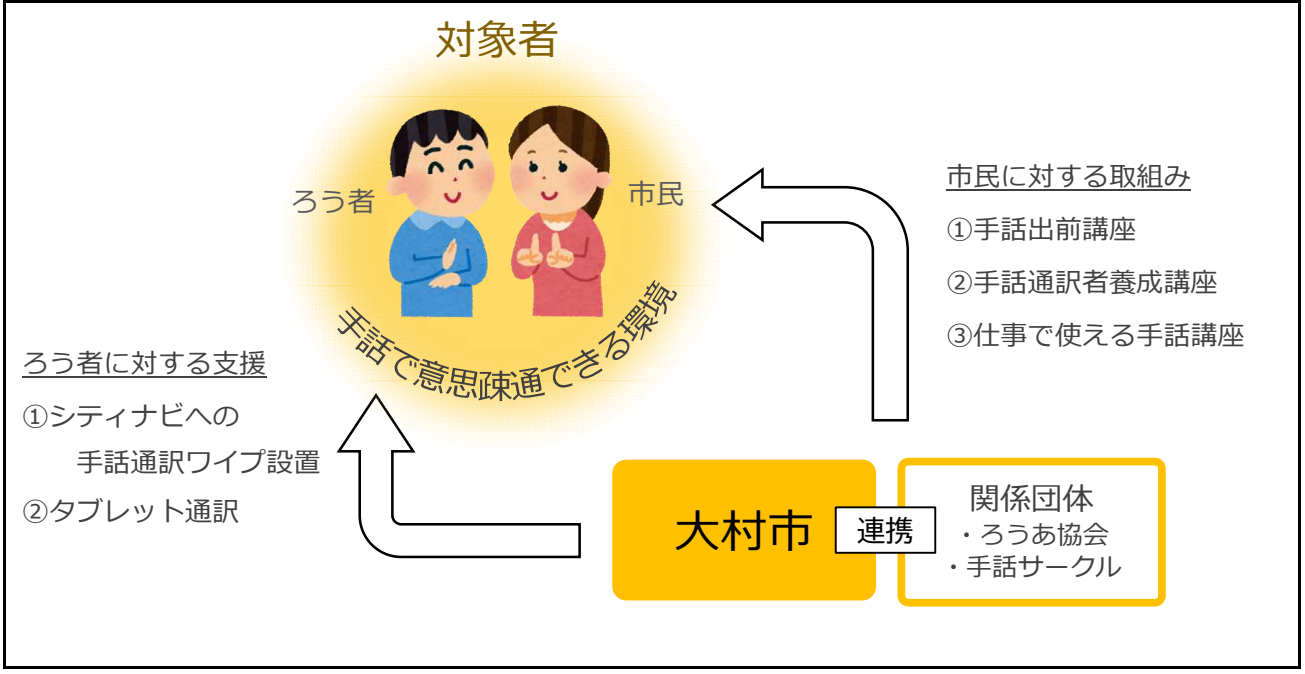
【事業の目的・概要・対象】

市民を対象に、ろう者及び手話に関する理解促進や手話の普及やろう者が手話を使いやすい環境の整備を行い、ろう者と健聴者が互いを尊重する地域社会の実現を目指す。

①障害者理解促進研修啓発事業
手話出前講座を開催し、市民の手話への関心を高める。

②意思疎通支援事業
情報番組広報おおむら（シティナビ）に手話通訳ワイプを組み入れ、情報保障を行う。
また、窓口に手話通訳用のタブレットを設置し、ろう者が意思疎通しやすい環境を整備する。

③手話講習会の充実
手話通訳者養成講座を開催し、より高度な技術を有する手話通訳者を養成する。
仕事で使える手話講座では、市内各種窓口職員等を対象に手話講座を行い、業務で手話を活かせる環境整備を図る。



【背景】

手話が言語として認められていなかったことや、手話で話せる環境が整備されていなかったことなどから、ろう者は必要な情報を得たり、十分な意思疎通を図ったりすることができず、多くの不便や不安を感じながら生活してきた。こうした中、障害者基本法において「手話は言語である」と定められたことに伴い、「大村市手話言語条例」を制定し、手話による意思疎通をしやすい環境の整備を推進している。

担当課	福祉保健部障がい福祉課	課長	黒岩　智子
担当者	池田　有希	問合せ先	0957-20-7306

事業概要シート

【活動指標】

指標名			単位	R４（実績）	R５（計画）	R６（計画）	R７（計画）	R８（計画）
①	仕事で使える手話講座の開催回数	計画値	回	2	2	2	2	2
②		計画値						

【成果指標】

指標名			単位	R４（実績）	R５（計画）	R６（計画）	R７（計画）	R８（計画）
①	手話通訳者養成事業修了者数 （3年ｺｰｽのため課程ごとの修了人数） ※R4～3か年連続講座	計画値	人	23	23	23	60	60
②		計画値						

【予算・決算】（千円）　　事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R３	R４	R５	R６	R７	R８	合計
事業費	2,762	2,990	3,359	3,874	3,874	3,874	20,733
国庫支出金	329	303	406	344	344	344	2,070
県支出金	164	151	201	172	172	172	1,032
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,269	2,536	2,752	3,358	3,358	3,358	17,631
人件費	335	517	622	622	622	622	3,339
職員（人）	0.04人	0.07人	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人	0.43人
時間外勤務（h）	22h	4h	20h	20h	20h	20h	106h
会計年度任用職員（人）	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	3,097	3,507	3,981	4,496	4,496	4,496	24,072

妥当性 （市の関与）	手話の普及活動等を実施することは、聴覚に障がいのある人もない人も平等に情報を得ることに繋がり、市が実施主体となることは妥当である。
有効性 （施策貢献度）	ろう者に対する支援は、大村市総合計画の「高齢者や障害者が暮らしやすいまちづくり」を推進する取組として有効である。
効率性 （コスト）	各種の事業はできる限り職員が行っており、必要最小限の経費に抑えている。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	一次評価のとおり